

# 高校公民プリント（過去問類似）

## 民主政治と日本国憲法

名前

得点

/10

**問1** 2000年代半ばに推進された「聖域なき構造改革」の一環として行われ、それまで国の特別会計上の予算定員に含まれていた多数の職員が非公務員型に移行したことで、国の特別会計上の予算定員が著しく減少する要因となった改革は何か。 (2023年 全国公立入試 類似)

1. 地方分権改革                      2. 行政手続法                      3. 情報公開法                      4. 郵政民営化

**問2** 日本の福祉・労働政策において、ノーマライゼーションの理念に基づき、障害者が社会の一員として自立して働くことができる環境を整えるための法制度が整備されてきた。国や地方公共団体などの公的機関に加え、民間企業に対しても、常用労働者の数に応じて一定割合以上の障害者を雇用する義務（法定雇用率）を課している法律は何か。 (2012年 全国公立入試 類似)

1. 知的障害者福祉法                      2. 身体障害者福祉法                      3. 高齢者虐待防止法                      4. 障害者雇用促進法

**問3** 第二次世界大戦後の日本において、日本国憲法第92条が定める「地方自治の本旨」に基づき、地方公共団体の組織や運営、住民の直接請求権などを具体的に規定するために、1947年に制定された法律は何か。 (2022年 全国公立入試 類似)

1. 独占禁止法                      2. 労働基準法                      3. 教育基本法                      4. 地方自治法

**問4** 1990年代の政界再編期には、既存政党の分裂や新党の結成が相次いだ。1993年に自由民主党を離党した羽田孜や小沢一郎らを中心に結成され、同年の総選挙後に発足した非自民連立政権の中核を担ったものの、翌1994年には他の野党勢力とともに新進党へと合流した政党は何か。 (2006年 全国公立入試 類似)

1. 自由党                      2. 新生党                      3. 民主党                      4. 新進党

**問5** 日本の地方自治制度において、首長と議会の対立が深まった際、議会が首長の職務執行を認めない意思を示すために行う議決を何というか。これが可決された場合、首長は特定の対抗措置をとらない限り、自動的にその職を失うことになる。 (2012年 全国公立入試 類似)

1. 不信任決議                      2. 決算の認定                      3. 条例の制定                      4. 予算の議決

**問6** 現代社会において、防犯カメラの設置やインターネット上への画像投稿などをめぐり、自己の容貌や姿態をみだりに撮影されたり、公表されたりしない自由を保障する権利として、憲法第13条の幸福追求権などを根拠に主張される権利を何というか。 (2023年 全国公立入試 類似)

1. 肖像権                      2. 嫌煙権                      3. 環境権                      4. 日照権

**問7** 日本国憲法が採用する議院内閣制において、内閣が衆議院議員の任期満了前にその身分を失わせる行為を何というか。この行為は、衆議院で内閣不信任決議案が可決された場合に限らず、内閣の意思によって自主的に決定されることもある。 (2025年 全国公立入試 類似)

1. 法律案の提出                      2. 衆議院の解散                      3. 予算案の作成                      4. 裁判官の任命

**問8** 日本国憲法第81条において、最高裁判所が「一切の法律、命令、規則又は処分が憲法に適合するかしないかを決定する権限を有する終審裁判所」と規定されている。この規定に基づき、裁判所が国会の制定した法律や行政機関の行為が憲法に違反していないかを判断する、法の支配を担保するための制度を何というか。 (2008年 全国公立入試 類似)

1. 司法審査制                      2. 国民審査制                      3. 違憲審査制                      4. 裁判員制度

**問9** 地方自治体が設置する公立図書館やスポーツ施設などの「公の施設」について、管理・運営の効率化や住民サービスの向上を図るため、地方自治体以外の民間企業やNPOなどの団体にその管理を行わせることができるようにした、2003年の地方自治法改正によって導入された制度を何というか。 (2023年 全国公立入試 類似)

1. 地方交付税制度                      2. 住民投票制度                      3. 指定管理者制度                      4. 外部監査人制度

**問10** 政治分野における男女の格差を解消するため、候補者や議席の一定割合をあらかじめ女性に割り当てる制度を何というか。 (2025年 全国公立入試 類似)

1. パリテ制                      2. リザーブ制                      3. クォータ制                      4. ジッパー制

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 4</b> 郵政民営化	2005年に成立した関連法に基づき、2007年に日本郵政公社が民営化・分社化された。これにより、それまで特別会計で雇用されていた多数の郵政職員が非公務員となったため、国の特別会計における予算定員が劇的に減少した。これは小泉純一郎内閣が掲げた「聖域なき構造改革」の象徴的な政策である。一般会計ではなく特別会計の予算定員減少が主たる変化である点が特徴である。
問2	<b>答え 4</b> 障害者雇用促進法	障害者の雇用の促進や職業の安定を図るために制定された法律であり、国や地方公共団体、民間企業に対して、常用労働者に占める障害者の割合（法定雇用率）を満たす雇用義務を課している。企業の雇用義務が明記されている点が特徴である。
問3	<b>答え 4</b> 地方自治法	日本国憲法第92条の「地方自治の本旨」を具体化するため、1947年に制定された。これにより、首長や議員の直接選挙、条例の制定・改廃請求などの直接請求権が保障され、戦前の官治的な地方制度から住民自治・団体自治を基本とする制度へと転換した。
問4	<b>答え 2</b> 新生党	1993年、宮澤喜一内閣に対する内閣不信任決議案の可決に伴い、自民党から羽田孜や小沢一郎らが離党して新生党を結成した。新生党は同年の総選挙で躍進し、細川護国連立政権の実質的な主導権を握った。その後、羽田内閣を経て、1994年末に自民党に対抗する巨大野党として結成された新進党に合流した。
問5	<b>答え 1</b> 不信任決議	日本の地方自治は、住民が首長と地方議会議員をそれぞれ直接選挙で選ぶ二元代表制を採用している。首長と議会が対立した際の抑制と均衡を保つ仕組みとして、議会には首長に対する不信任決議権が与えられている。これが可決された場合、首長は10日以内に議会を解散しない限り、失職することになる。
問6	<b>答え 1</b> 肖像権	憲法第13条が保障する個人の尊重や幸福追求権を根拠として、プライバシーの権利の一類型、あるいはそれと密接に関連する権利として判例上認められている。防犯カメラによる撮影や、インターネット上への無断での写真掲載などは、個人の容貌や姿態をみだりに撮影・公表されない自由を侵害するおそれがあるため、犯罪抑止などの公共の利益や表現の自由との調和が議論される。
問7	<b>答え 2</b> 衆議院の解散	日本国憲法下において、内閣は衆議院で内閣不信任決議案が可決された（または信任決議案が否決された）場合、10日以内にこの行為を行うか、または総辞職をしなければならない（憲法第69条）。また、実務上は内閣の助言と承認に基づく天皇の国事行為（憲法第7条）として、不信任決議の有無にかかわらず内閣の判断で自主的に行われることが定着している。
問8	<b>答え 3</b> 違憲審査制	日本国憲法第81条は、最高裁判所を終審裁判所とし、法律や命令などが憲法に適合するかどうかを決定する権限を与えている。この権限に基づいて、裁判所が憲法違反の有無を判断する仕組みを違憲審査制と呼ぶ。これはアメリカの制度を範として導入されたものであり、基本的人権の保障や法の支配を維持するための重要な制度である。
問9	<b>答え 3</b> 指定管理者制度	2003年の地方自治法改正により導入されたこの制度は、従来は公共団体や一定の出資法人等に限られていた「公の施設」の管理・運営を、民間企業やNPOなどの民間団体にも委託できるようにしたものである。これにより、行政の効率化や多様な住民ニーズへの対応が図られている。
問10	<b>答え 3</b> クオータ制	議会や意思決定機関における男女比率の不均衡を迅速に是正するため、候補者名簿や議席の一定割合を女性に割り当てる制度である。世界各国の議会選挙などで導入されており、女性の政治参画を促す強力な手段とされる。日本の2018年の法律は、このような強制力のある割り当てではなく、政党への努力義務にとどめている。